

2)鳴神華の会

まちづくり組織名	鳴神華の会
結成目的	町を活性化するために、以前からユートピア構想というのを持っていた。それを基に活動することを目的として結成した。
結成年月	2003年（活動は2004年から）
結成時の人数	2003年6名、2004年8名
現在の人数	42人
資金	年会費3000円 補助金はもらわないようにしているが、イルミネーションの時だけもらった。
活動内容	当初は、桜の木を植えた。保存会バックアップで、鳴神城に水芭蕉を植えた。七夕、イルミネーションは個人ではやっていたが、会の活動まで広げた。七夕祭り、イルミネーションも行っている。会で設定した活動日以外に、会長個人で草刈りなどの作業を行っている。目的達成のためには手段を選ばない。一部に反対する人もいる。
活動範囲	鳴神城址近辺。町郷付近。
活動拠点	役員会、反省会もほとんどは会長宅で行う。春の総会、七夕、イルミネーションなど、年の行事に合わせて毎年4回行う。保存会の総会は公民館で行うが、ほとんど集まらない。



鳴神城址

鳴神華の会とは別に、「鳴神保存会」という組織も存在する。保存会は華の会の後に結成された組織で、会員数は300名ほどである。保存会と華の会の違いは、保存会は補助金をもらってハードの整備をしているのに対し、華の会はイベントが豊富で、ハードの整備も会員の持つ技術を駆使して補助金をもらわずに活動していることである。保存会の方が会員数は圧倒的に多いが、大越全域に会員がいることから、会議をはじめ活動にも毎度決まった会員しか参加しないという問題がある。

鳴神華の会の今後の活動ビジョンとして、町郷区地縁組織・華の会・保存会が合同で行う祭りを開催するというものがある。しかし、その合意形成がまだとれておらず、実現はまだ難しい¹⁷。

—まとめ—

問題意識

大越地域の活性化をしなければいけない。→大越地域全域に対して問題意識を抱えて活動している。

目的共有

問題意識を町郷区付近の住民の間で共有し、問題解決のためという目的を共有した。

行動力

目的共有をして、桜の木を植える活動をするという行動力に至った。

解決されない課題

大越地域の衰退を問題視しているが、今後の活動の方向性などについての検討もされていることから、活動がまちの活性化につながっているとはいえない。

¹⁷鳴神華の会会長へのヒアリングから。[巻末資料ヒアリング 2010 NO.16]

我が里を考える会

まちづくり組織名	我が里を考える会
結成目的	周辺の住民と、問題意識を持ち、有志で「我が里を考える会」を立ち上げた。子供、孫たちはもう大越に住めないんじゃないかと思ったときに、なんとかしなければならないと思った。働く場所がないため、セメント工場跡地に工場を誘致してもらえたらいいという考え。そのために何かプラスになるような働きかけをしなければならない。一人ではなく、グループを作り、地域の声として意見をまとめることが必要だと考えた。
結成年月	2008年3月
結成時の人数	有志10名
活動内容	セメント工場に詳しい人を読んで講義を受ける。話し合いをする。今まで10回ほど続けている。福島大学大学生や、市長を呼んだ。
活動範囲	求中地区内

会長のS氏にヒアリング調査を行ったところ¹⁸、セメント工場跡地に工場を誘致することが大越のまちのために活動していることがわかった。そのために、会員を増やし大きな組織にすることを目標としているが、会員の集め方は、会長S氏が自ら直接声を掛けて説得をする方法をとっているため、声を掛けないと会員も増えず、今後の活動の拡大も難しい。

また、活動は勉強会のみとなっているため、問題共有のできる人のみしか活動に参加できないのが現状である。

—まとめ—

問題意識

- ・大越地域を住み続けられる場所にしたい→大越地区全域に対して問題意識を抱えて活動している。

目的共有

- ・問題意識を求中地区周辺の住民の間で共有し、問題解決のためという目的を共有した。

行動力

- ・まずできることとして、勉強会を行った。

解決されない課題

- ・住みやすいまちにすること、そのための工場誘致、そのために、会員を増やすことが近い目的であり、まだ解決されていない。

¹⁸我が里を考える会会長へのヒアリングから。[巻末資料ヒアリング 2010 NO.26]

田子屋地域づくり推進会

まちづくり組織名	田子屋地域づくり推進会
結成目的	地域の関わりが薄れていく現代社会の中で、田子屋地区を愛し、生涯に渡って住みよい、いきいきと暮らせる地域づくりを目的としている。
結成年月	2000年4月
結成時の人数	50戸（田子屋地区全戸）
現在の人数	50戸（田子屋地区全戸）
資金	年会費1000円 ほぼ毎年、旧大越町からの補助金をもらっている。特にコミュニティセンター設立の際は、宝くじ補助金と田子屋地区内での寄付金で設立した。
活動内容	毎月全戸に配布する会報は、129号となる（2011年1月1日時点）。会報では田子屋地区内での活動の記録や決算報告など事細かく書かれており、地域の重要なコミュニケーションツールとなっている。その他には、アジサイの植栽や健康教室を行っている。
活動範囲	田子屋地区（集落限定）
活動拠点	結成当初は田子屋集会所を拠点としていたが、活動するにつれて新しい拠点が必要だという考えが生まれ、一致団結して新拠点設立を目指した。その結果、田子屋コミュニティセンターが現在の拠点である。

前会長のO氏へのヒアリング調査により、集落規模で限定して活動を行っていることが分かった¹⁹。50戸の集落規模で、毎月会報が発行されるというのは県内でも珍しいことである。団結力が強く活動が上手くいく規模は、集落規模であるとする。しかし、近年集落規模でもプライバシーを意識する声がされて、今後の活動に不安も抱えている。

—まとめ—

問題意識

- ・地域の関わりが薄れてきている。

目的共有

- ・問題意識を田子屋集落内で共有し、問題解決のためという目的を共有した。

行動力

- ・会を立ち上げ、会報づくりを行った。地域内の出来事の発信。

¹⁹ 田子屋地域づくり推進会前会長へのヒアリングより[巻末資料ヒアリング2010NO.34]

—まとめ—

まちづくり組織活動の問題意識・目的共有・行動

大越地域のまちづくり組織は、限られた範囲の活動に留まっている。ヒアリング調査により、まちづくり組織は地縁組織の若連・青年会などを脱退したあとのコミュニティの場として活動していることが分かった。まちづくり組織であり、地縁組織とは異なる問題意識のもと活動を行っているが、活動範囲は地縁コミュニティによるものである。

牧野ひまわり会と鳴神華の会は、住民が楽しめる企画を多く行っており、対象としている住民の制限は特にしていないが、当たり前のように他地縁コミュニティからの参加者は少ないのが現状である。限られた活動範囲であるために、お互いの活動もわかっていない。

牧野ひまわり会は、田村市となる前から活動も活発で知名度もあり、田村市となった現在では田村市 PR の力により、広範囲に活動が知れ渡っているが、他組織については知名度が低い。

また、大越地域全体が抱える人口減少・高齢化の問題により、今後限られた範囲での住民参加の継続は困難で、組織活動の継続は難しくなると予想される。鳴神華の会、我が里を考える会では、問題解決・目的達成のために活動を大規模にしたいという今後のビジョンがある。そのビジョンに向かう為には、現状の活動範囲のままでいいのかという疑問が残る。

■問題解決のための連携の動き

住民組織活動を継続するにあたって、人員不足の問題解決のための動きから、地縁コミュニティ内、または限られた規模の地縁コミュニティ間での問題共有から連携して活動する動きがあることがわかった。ここでは、大越地域内であった問題解決のための2つの連携の動きについて着目する。

1) 牧野地区での連携

大字である牧野では約20年前から活動する若連などの地縁組織とひまわり会の活動連携がされている²⁰。大字という地縁コミュニティであるからこそ問題共有され活動連携に至ったと考えられる。しかし地縁コミュニティ内で留まるため、活動範囲拡大には至らず、活動対象人数も大きく増加することはない。ひまわりを植える活動は、子供会と婦人会が、高柴山の祭りへの参加活動はひまわり会と若連が連携し行っている。

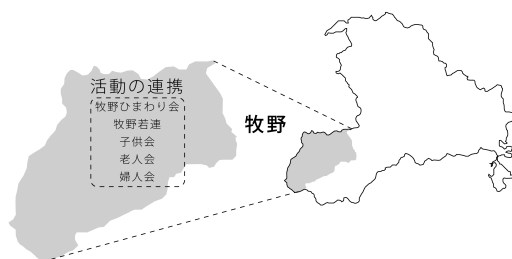


図 2-16 牧野地区内の連携

2) 青年団の連携

また大字である栗出と下大越は他地縁コミュニティという以上に距離的分断もあるが、問題共有から10年ほど青年団の活動連携がされた²¹。栗出青年団と下大越青年団では、共同で祭りを開催して、お互いの活動の人員不足と参加者の不足という問題解決への働きかけをした。活動範囲も拡大したが、下大越青年団は解散してしまい、栗出青年団のみが残った。目的共有を果たした地縁組織同士の連携でも限界が見られる。

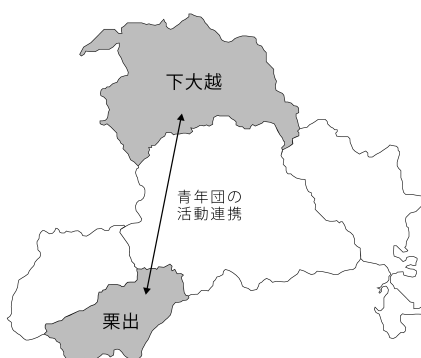


図 2-17 青年団 活動の連携

²⁰ 牧野ひまわり会会長へのヒアリングから。[巻末資料 2010 NO.18]

²¹ 大越行政局職員へのヒアリングから。[巻末資料 2010 NO.20]

2-2-3 大越全域で活動する組織

大越町商工会

1961年に設立された。現在では、毎年秋に開催される商工祭がある。また商工祭女性部によって12月にはイルミネーションがある。青年部は8月の夏祭りの際に屋台を出す他、1月、11月、12月に屋台村を出すといった活動をしている。

大越町観光協会

会員数は1000人以上であり、高柴山の山開きや、8月に行われる鬼の里納涼夏祭りなどのイベントなどに参加している。大越地区内で行われるイベントの告知活動をメインに行っており、大越駅前の観光地図の整備も行った。12月には大越駅前でイルミネーション点灯を実施している。



大越駅前のイルミネーション



大越駅前の看板

■活動内容

大越全域を対象とした活動は、開催する場と開催主体・協力主体が大規模であることから、行政が管理し、告知を行う場合が多い。年間行事の告知方法は、主に「市政だより」「お知らせ版」「防災無線」「健康カレンダー」がある。市政だよりは2005年の合併後に発行されているものであり、合併前は大越広報が発行されていた。年度末に各戸に配布される「おおごえ健康カレンダー」には、保健所関係の情報以外に大越地域の年間行事の詳細が書かれている。大越行政局の市民課からお知らせ版と合わせて全戸配布するものである。住民組織による活動は記載されていない。防災無線は全戸に取り付けてあるものであり、大越行政局からの防災情報の他に大越地域内で開催されるイベントの情報などを伝達する手段として使われている。

田村市大越町文化祭

文化祭の開催主体は田村市大越町文化祭実行委員会であり、住民組織と行政のまちづくりのための関係機関が一体となって文化祭を主催している。会場は、体育館と公民館である。体育館では、大越行政局の産業建設課・環境課・市民課や、こども園、小学校、中学校からの展示も行われている。まちづくり組織からの参加として、牧野ひまわり会は飲食の提供を行っている。

出し物は、ダンスパーティーや、大越伝統芸能発表会、商工会によるチャリティーバザー、青年団

によるもちつき大会、直売所など、多くの主体が参加している。子供からお年寄りまで参加できる企画がある。参加者は年々減っているという印象がある²²。

鬼の里納涼夏祭り（花火大会）

8月に行われる大越町夏祭りでは、区長会・議員・観光協会と商工会によって開催されている。半日大会は20年ほど行われている。花火の打ち上げは1200発ほどの規模である。人出は不明であるが、大越行政局による開催前の予測では5000人とされている。鬼の里納涼夏祭りは、以前上大越青年団が開催していた盆踊りが継承されたものである。

商工祭

商工祭は、2010年度は大越商工会の発足50年の記念として行われた。主催は大越町商工会で、大越町商工会には商工会青年部と女性部を含む。後援は田村市、田村市教育委員会、(株)福島民報社、(株)福島民友新聞社であり、協力は航空自衛隊大滝根分屯吉、田村警察署であった。2010年度は大越行政局前のスペースで行ったがそれ以前はJR大越駅前で行っていた。

その他規模の活動

行政区単位での活動

行政区単位で住民組織がなくても、行政区ごとに毎年運動会を開催している。会場となるのは、上大越小学校・下大越小学校・牧野小学校・早稲川体育館である。その他、下大越には大字区長杯があり、行政区ごとにゲートボール・ソフトボール・バレーボールなどの対戦をする²³。

—まとめ—

まちづくり組織活動の問題意識・目的共有・行動

大越地域全域対象の活動は、地区限定的なものと異なり、多くの参加者が期待できる。しかしながら、子供の減少により文化祭・観光協会の夏祭り・商工祭において、全体的に参加者が少ない。対策として行政局では新しい企画を行うべきではないかという意見があるが、それには至っていない。参加人数が少ない問題に対しての動きがない要因として、各活動の目的共有が出来ていないことが挙げられると考える。目的共有ができることで、問題に対しての取組みは行うことができるはずである。

²² 大越行政局職員へのヒアリングより[巻末資料 ヒアリング NO.37]

²³ 田子屋地域づくり推進会会長へのヒアリングから。[巻末資料 NO.34]

2-2-4 分析

分析① 時間的分析

地縁組織の活動の歴史から、問題意識からの目的共有→結成→活動期→活動停滞期→解散の流れがある。活動期と活動停滞期の間には、時間が経過することで結成当初の問題意識が薄れてきたことがあると考える。産業の衰退や人口減少などの問題により地縁組織が主催する行事の参加人数も減っていることから、行事を受け継ぐという意味も薄れてきている。問題意識・活動目的の共有が薄れてきたことが、活動の衰退に繋がったと一つの要因だといえる。

地縁組織の活動が衰退したあとは、まちづくり組織が結成され始めるが、地縁組織の特色である地縁コミュニティによる活動範囲に留まっている。

分析② 問題意識・目的共有・行動

地縁組織・まちづくり組織・大越全域の組織の比較を表 2-4 に示す。問題解決のためのまちづくり活動のあり方について分析をする。

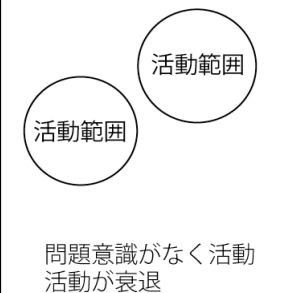
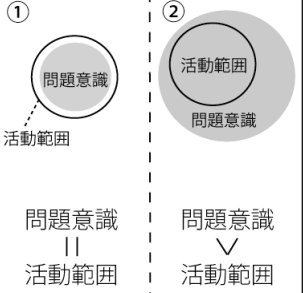
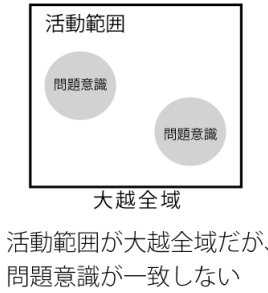
	大越地域内の住民組織		
	地縁組織	まちづくり組織	大越全域の組織
①問題意識	継承されていない	①地区限定の問題意識 ②大越地域全域の問題意識	各活動によって異なる 組織内で一致していない
②目的共有	地区の行事を行うこと (奉納祭・盆踊りなど)	問題解決のため、 という目的共有	目的共有していない
③行動	地区の行事 (奉納祭・盆踊りなど)	まちづくり活動 (花を植える・祭りなど)	大越地域の行事 (商工祭・夏祭りなど)
活動規模	地縁により限定的	地縁により限定的	大越全域を対象
問題意識の 規模と 活動範囲			
問題解決		①解決 ②解決せず	解決せず (問題解決に向けての動きもない)

表 2-4 比較

比較（地縁組織・まちづくり組織・大越全域組織）

問題解決のためのプロセスとして、①まちに対しての問題意識→②目的共有→③行動がある。

1)地縁組織

地縁組織は時間的分析からもいえるように、結成当時の問題意識が継承されていない。活動が衰退した大きな要因として、働く場所がなく、他地域への通勤者や移住者が増加したことがいえる。活動人数、祭り参加者が減少するにつれ、それまで参加していた住民も参加しなくなり、さらに活動が衰退するといえる。少人数で活動をしている組織もあるが、少人数であるのでできることも限られるため解散する動きが激しい。

2)まちづくり組織

まちづくり組織では問題意識からの目的共有が出来ており、行動力もあるが、地縁組織と同じように地縁コミュニティによる地区限定型の活動に留まっている。牧野ひまわり会においては、問題意識を大越地域全域に抱いているのではなく、牧野地区限定で抱いている。これは、合併の歴史から旧七郷村からの編入合併により、大越地域に属する意識が弱いことから影響しているものだと考えられる。ひまわり会は告知活動も上手くいっている。

その他のまちづくり組織では大越地域全域の問題意識を持っており、活動目的のきっかけとなった問題の解決のために人員の増加を今後の目標としている。しかし、ひまわり会が活動範囲を広げた時に活動が上手くいかなかったことからわかるように、活動範囲を広げるとまちづくり組織活動は結束力も薄れることで上手くいかないといえる。

3)大越全域規模で活動する組織

大越全域規模で結成している組織による活動では、問題意識と目的共有ができていないことから大越地域の問題解決に向けての動きには繋がっていないといえる。

2-3. まとめ 大越地域での地域内連携の必要性

以上の分析から、以下のことがいえる。

- ・ 大越地域において地縁コミュニティによる活動は結束力が強い。その一方で活動規模の限定がされること
- ・ 問題とする規模が大きいくほど、活動範囲が限定的では解決されにくいこと
- ・ 問題解決のためには、組織活動人数を増やすこと

大越地域で活動する住民組織が取り組む問題解決、大越地域の問題解決に向かう体制として、個々の活動に留まらず、大越地域規模での地域内の連携の必要性があると考ええる。

牧野ひまわり会では、合併前からの活発な活動により、田村市となったことで田村市のPR力を活かして、知名度もイベントの告知も広がったことが、地区の問題解決に結びついた。しかし、合併前から活発な活動ができていなかった小規模なまちづくり組織においては、田村市からのスポットが当たらず、田村市のPR力を活用することができず、まちづくり活動参加人数及び会員人数の増加は難しい。個々の活動であると、行政からのサポートも得にくいというのも問題である。現状のような細かいコミュニティであるとサポート要望の意見としては力が弱く、行政側も対処しにくい。さらに田村市からの合併による大越行政局から本庁へのサービスの移行から、本庁からのサポートが有力であると考えられる。そのために、大越地域規模での連携体制が必要であると考ええる。

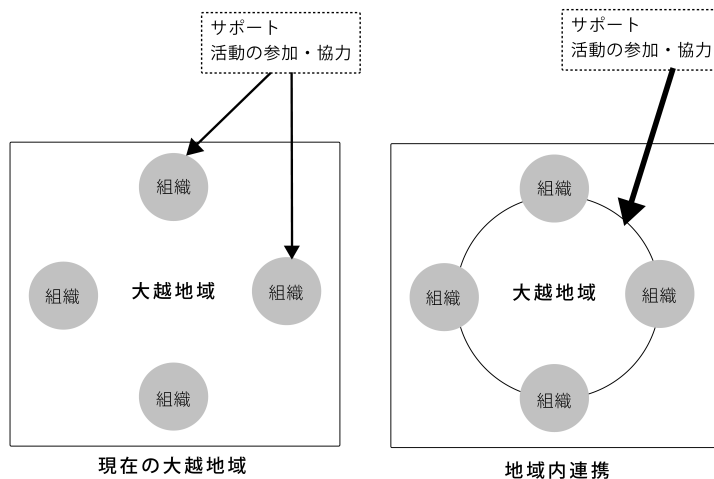


図 2-18 地域内連携

小結 問題解決に向けての大越地域の方向性

大越地域では、問題意識が大越地域全域のものであっても地区限定的なものであっても、問題共有ができる範囲は地縁コミュニティに留まり、活動が限定的である。活動が限定的であると、人員の増加やサポートを受けづらく、問題解決にはなかなか進まない。人口の減少が進む地方小都市においては、地域内の他主体の活動を連携させる地域内連携型まちづくりが問題解決に向けての方向性なのではないだろうか。そのためには、大越地域全域規模の問題共有を行い、目的共有をして、大越地域規模の人員と範囲を対象に行動を起こすことが必要である。大越全域に対しての問題意識をもったまちづくり組織同士は、問題意識・目的共有の可能性もあるのではないかと考える。

これまでの地域内の活動から、今後のまちづくりの方向性として、地域内の連携が必要であると提言した。しかし、活動範囲を地縁コミュニティより広げると、活動が上手くいかないケースもあった。地域内で連携したまちづくり体制とはどのようなものか、という検証する必要がある。

ケーススタディ 大越の大学協働まちづくりの意義

本研究でケーススタディとする大越地域の大学協働まちづくりでは、大越地域初めての試みとして、大越全域で問題意識を抱える人たちの問題意識の共有の働きかけをし、活動対象範囲を大越地区全域に設定した。大越地域全域の問題意識の共有をはかり、大越地域全域の問題に対して地域の行動力はどのようなものであるのかを観察し、考察することが目的である。この大越まちづくりでの地域内の動きとして活動範囲と認識範囲を考察することで地方小都市におけるまちづくりに向けての知見を得る。

